

島根県

シニア災害ボランティアアシンプोजウム開催報告

防災安全講演会

「シニア災害ボランティアセミナー」



「シニア災害ボランティアセミナー」が開催されました。

まず、冒頭に、主催者を代表して、島根県大國羊一防災部長、当協会大竹邦実理事長が挨拶し、続いて、兵庫県立大学防災教育センター長室崎益輝氏による基調講演、広島たすけ隊副代表田原賢治氏、出雲市総合ボランティアセンター運営委員会委員長岸幹人氏による事例発表が行われました。

なお、講演会の概要はつぎのとおりです。

基調講演 14:00～15:30

巨大災害に備えるシニア社会



神戸大学名誉教授
兵庫県立大学
防災教育センター長
室崎 益輝氏

平成27年1月17日(土)、島根県の「くびきメッセ小ホール」において、高齢化社会を迎え、シニア世代が増加する中で、被災地域における活動とそれを支えるボランティアの役割について理解を深めるため、島根県、当協会の主催による「防災安全講

「巨大災害に備えるシニア社会」と題して高齢者を取り巻く状況とそれを踏まえたボランティア活動、とりわけシニアのボランティア活動のありかたについて話されました。

(1) 災害リスクの動向

まず、災害リスクの動向について、地震や津波だけでなく豪雨や土砂災害等の天変地異、インフルエンザ等の生物感染、危険物災害等の過失事故、テロ等の犯罪など様々な災害や事故さらには犯罪などが人間の命や暮らしを脅かしているとして災害の多様化と激甚化が起きていると話されました。

(2) 社会状況の変化

次に、社会状況の変化について、日本は阪神・淡路大震災前後から社会状況が大きく変化しつつあるとされ、少子高齢化が進む国内の人口や高齢化率の推移、災害時に現場対応にあたる地方公務員数の減少の現状や地域コミュニティの衰退について豊富なデータを基に説明されました。

(3) 東日本大震災とボランティア

東日本大震災は、甚大でかつ広域な被害と、住宅も仕事も土地もすべて失う生活と生業の複合的被災でかつ公的機関も深刻な被災を受けた前例の無い未曾有の大災害であり、無数のそして多様なボランティアが必要とした。ボランティアは阪神・淡路大震災に比べて学生のボランティアが減少し、高齢者、壮年者、大学生、中高生の参加は各4分の1の割合であった。と東日本大震災の状況とボランティアの状況について話されました。

(4) シニアボランティアのこれから

災害のリスクが増加し、地域でのコミュニティの衰退や社会の高齢化によって被災者を支えるボランティアの重要性が増し、とりわけ、以前に比較して健康であり、時間に余裕のある、シニアの世代の活躍が期待されるとされました。

これは、シニアにとっても「生きがい」の創出につながるほか豊かな経験や、専門性を生かすことができる。シニアがボランティアに参加できる機会を社会全体で作ることが重要である。とまとめられました。

事例発表1

15:40~16:25

広島土砂災害から得たモノ



広島たすけ隊副代表

田原 賢治氏

「広島土砂災害から得たモノ」と題して、スライドにより広島土砂災害時における家から土砂を取り除く等の活動を報告されボランティアががんばる姿を見て、被災者の方々が生きる希望がわいてきたと実感されたと話されました。

自身、被災者となった安佐南地区に住み、地域の山が崩れ近所の家が土砂に流され埋もれた惨状を目のあたりにし、フェイスブ

ックでボランティアを募り土砂の撤去作業を始め、ボランティアは、近所の高校生も含め、延べ5000人にもものぼったとされました。

最初は何かから手をつけて良いかわからない状態だったが、ボランティアの手により、徐々に土砂が取り除かれ、きれいになって行くなかで被災者の方々も生きる希望を見出し、それがボランティア自身の喜びややりがいを生む相乗作用を生んでいったと話されました。

最後に、いつ起こるかわからない災害に対処するためにも、普段から良いコミュニティと人と人との横のつながりが重要だと訴えられました。

事例発表2

16:35~17:20

ボランティアによる被災地支援



出雲市総合ボランティアセンター運営委員会
委員長

岸 幹人氏

「ボランティアによる被災地支援」と題して、出雲市における災害ボランティアセンターの立ち上げから、活動内容を報告され、災害ボランティアを行うに当たつての留意点や活動を始める前に準備しておくことについて分かりやすく説明されました。

出雲市総合ボランティアセンターは、阪神・淡路大震災をきっかけにボランティアグループやボランティアの方々から自由集まり活動する場として行政と議会の理解を得て、市民自ら運営するボランティアセンター。平成18年には「災害ボランティアマニュアル」を作成し、出雲市豪雨災害では、このマニュアルを基に、支援活動を行ったとされました。

翌年の新潟中越地震からは、他の地域への支援が始まり、東日本大震災からは、支援ミーティングを行いボランティアの様々な要望をくみ取り、土砂の撤去から子供たちのためのイベントの心のケアと幅広い活動をコーディネートしていると話されました。

最後に自治会や消防団に加え子供の見守り等の日頃の地域のボランティアが、災害時には災害ボランティアになる。そういったボランティアのサイクルができれば災害に強い地域づくりができるのではないかと訴えられました。

